

「ICTインフラ地域展開戦略検討会」 討議資料

株式会社ソラコム 2018/4/3



本検討会における地域の社会課題として、大別して

- ・人口に関するもの(人口減少・人口構造の変化)
- ・ICT インフラ整備や利活用(人材)に関するものが挙げられておりますが、前者のうち特に
- ・ 生産性の向上 (労働人口の減少/高齢化に対応するもの)
- ・持続可能性の向上 (既存サービスの運用コスト低減等) に寄与するものとして、いくつかの事例をご紹介させて頂きます。



利用事例(生産性向上:農業・漁業・土木・介護見守り)



·IT工房Z様 5分で始める、スマート農業 「あぐりログ」で 遠隔監視・知見を可視化 ガラス・ビニールハウスの設備環 境をセンシング、データ分析。 SORACOM Airの通信で



・ウミトロン様

魚の群行動解析プログラム で、海での養殖の給餌の量 とタイミングを最適化

魚群センサーにSORACOM 養殖事業者の安定生産と コスト削減を実現



・チカク様

スマホで撮った子どもの 写真・動画を実家の テレビへ配信するための ネットワークにSORACOMを 利用



・プリンシプル様

500~980円/月で使えるホーム セキュリティの通信にSORACOM

宅内のセンサーが異常を検知した 際の通報や、ホームセキュリティ 機器類の死活管理に使用



・株式会社ライナフ様

不動産物件の内覧を効率化。 物理的な鍵を不要にする 「スマート内覧」

内見予約システムでオンライン 鍵を発行。 スマートロックの開閉の通信に SORACOM



・株式会社ハイク 鳥獣対策向け自動撮影カメラ 「ハイクカムSP4G」で利用 熱感知センサーで動物を自動 撮影

静止画・動画をSORACOM Airで クラウドへ送信し、 捕獲罠を24時間低コスト監視



利用事例(持続可能性向上:交通・医療・防災情報配信)



·岡山県玉野市様

地域公共交通サービス乗り合いタクシー「シータク」

(協力パートナー:コガソフトウェア様)



・十勝バス株式会社

路線バスの運行案内に SORACOM Air

協力パートナー:株式会社ユニ・トランド



・中野区産業推進機構様 商店街の人の導線分析し 地域経済・防災・観光の プランニングに活用

街にゲートウェイを設置し、 Beaconで移動データを取得・ データをクラウドに蓄積・分析

協力パートナー:NHNテコラス様



・コニカミノルタ様 医療機関様の 外国人患者診療業務を タブレットでサポート

SORACOM Airと管理機能により、通信コストの最適化と回線管理の効率化を実現



・NTTアドバンステクノロジ様

防災情報配信サービス (@InfoCanal)の専用受信機。 携帯電話網を利用し、防災情報・ エリアメールの受信や到達確認など の双方向通信が可能。

SORACOM AirとBeamを利用し クラウドサービスとの連携を容易に 且つ大量・同時・セキュアに実現



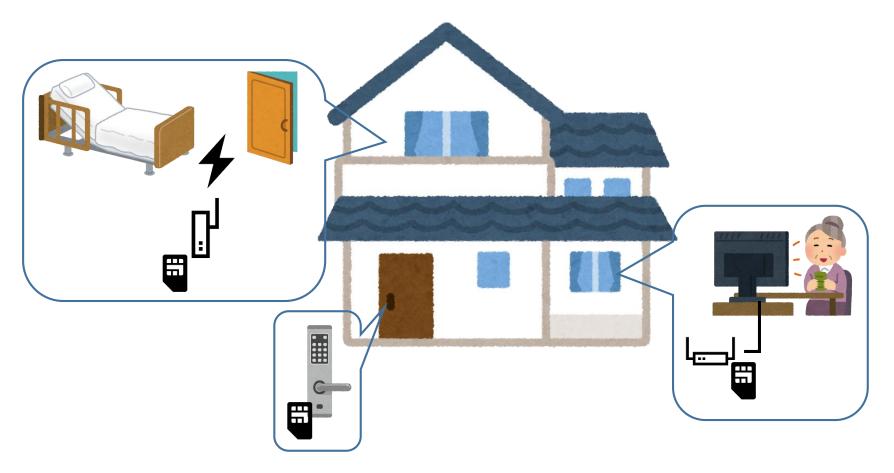
・北良株式会社様

在宅患者の安否確認 システムにSORACOM

通常は、停電を監視。 災害時に携帯すれば、 患者の位置情報を送信

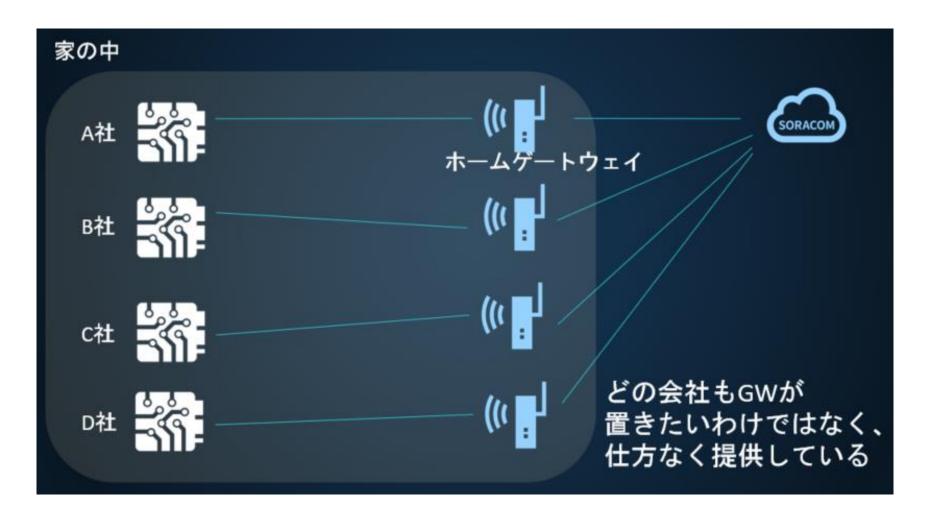


今後「B2B2Xモデルの拡大」や「(通信を含んだ)サービスモデル」の提供 形態で、ICT を利活用したサービスがより浸透していくと考えられます。





家の中にゲートウェイ乱立問題





現状は、サービス提供事業者がそれぞれにインフラ整備(例:宅内へのゲートウェイの設置)を行う必要があり、コストが高くなる課題があります。

- ・インフラ(ネットワークや一部の利用者端末、サービス)部分は協調領域アプリケーション(サービス)部分を競争領域とし、メリハリや地域性を付けた整備・支援を行うことも一案と考えます。
- 例えばスマートライフ領域の場合、
 - アプリケーションやサービスを追加可能な通信ゲートウェイ
 - 防災情報の戸別受信アプリケーション は協調領域として、相対的に厚い支援を実施し、
 - 子供やお年寄りの見守り、セキュリティ、公共交通(デマンド交通)
 - ネットワークカメラや家族間の映像サービス は各サービス事業者がインフラ・端末を利用(共有)し、結果、利用者に 安価に地域の事業者がサービスできる環境整備・試行も一案ではないか。



- ・スマートライフに限らず、製造業やインフラ保守等においても同様に、 地域の特性や事業者を活かすべき部分と、効率的なインフラの展開に ついて考慮すべきと考えます。
- 通信インフラについても、例えば
 - 有線と無線の使い分け
 - 無線(携帯電話網)上で利用用途に応じたネットワークのスライシングといった形で、物理的な新規のインフラ構築に限らない検討を行うこと、
- ・将来的には、地域BWAやPS-LTE(公共安全分野のLTE)の平時利用 及び民間への開放等、電波資源の有効利用や、設備事業者のみでは 展開が難しい地域への対処を頂くことで、地域の課題を解決されること を期待しています。